

安全安心な食の確立に向けて

参議院議員(全国比例)
元農林水産大臣政務官

宮崎まさお

自由民主党参議院比例区支部長
元農林水産省農村振興局地域整備課長

食農漁村
土地改良は
未来への礎

近年、日本の食料をめぐる情勢は大きく変化しています。

気候変動や異常気象の頻発化、家畜伝染病の広域的なまん延、コロナ等の感染症拡大による物流途絶、ロシアによるウクライナ侵略等の地政学的リスク、主要輸出国による輸出規制、食料輸入競争の激化など、世界の食料需給を不安定化させる要因が多様化し、その影響も深刻化しています。

ロシアのウクライナ侵略により小麦・肥料原料価格が高騰

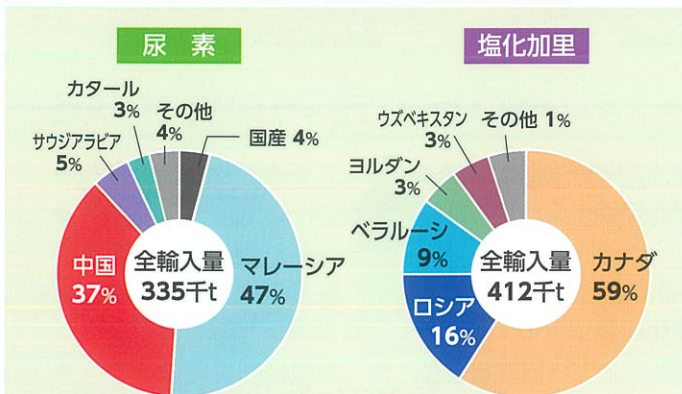
小麦の主要輸出国である両国の輸出に懸念が生じ、**2022年3月、小麦相場が過去最高値**となりました。

価格高騰が続くと、他の輸出国も自国内への供給を優先し、輸出規制するようになりますので、高い代金を払っても必要な量を海外から調達できないということになりかねません。

また、その際に日本国内の生産力でカバーしようとしても、**農産物生産に欠かせない窒素やリンなどの肥料の原料もそのほとんどを海外からの輸入に依存**しています。

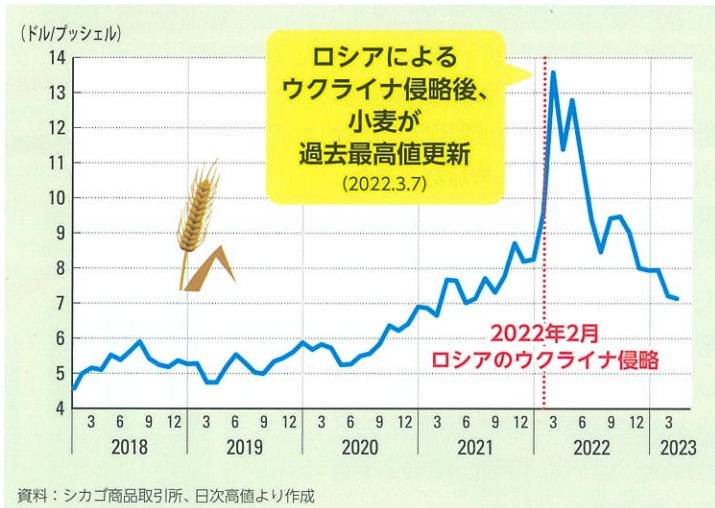
今回も、ロシアは肥料原料の主要輸出国でもあり、肥料原料の国際価格も高騰しました。これら**輸入原料等をもとに製造販売される日本の肥料価格も2022年に最高値**となりました。日本の食料生産を支える化学肥料原料は限られた相手国からの輸入に依存しており、**輸入の安定化・多角化、国内資源への代替**も必要となっています。

限られた相手国からの輸入に依存する化学肥料原料

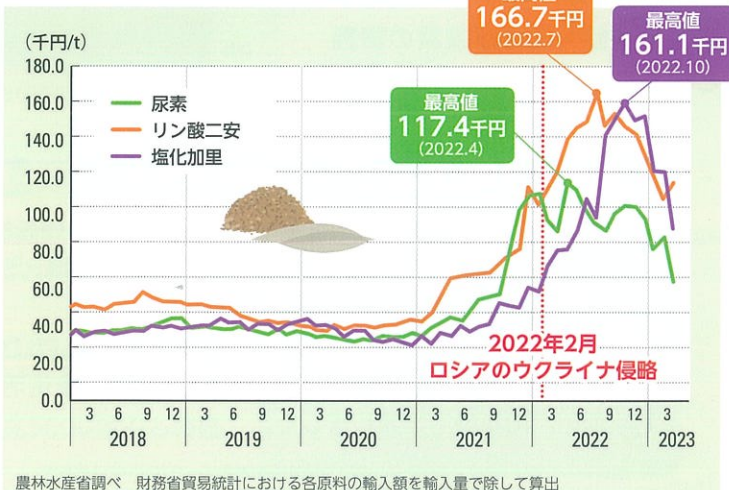


資料：財務省「貿易統計」等を基に作成 (2020年7月～2021年6月)

不安定な小麦相場



肥料原料の国際価格



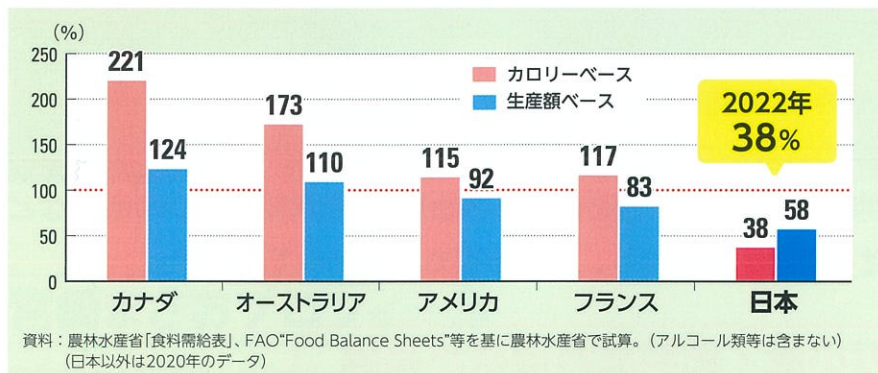
6割を海外に依存する日本の食料事情

日本の食料自給率（カロリーベース）は、1965年（昭和40年）の73%から年々低下し、2000年代には概ね横ばいになり、2022年（令和4年）では38%で、6割程度を輸入に依存していることになります。

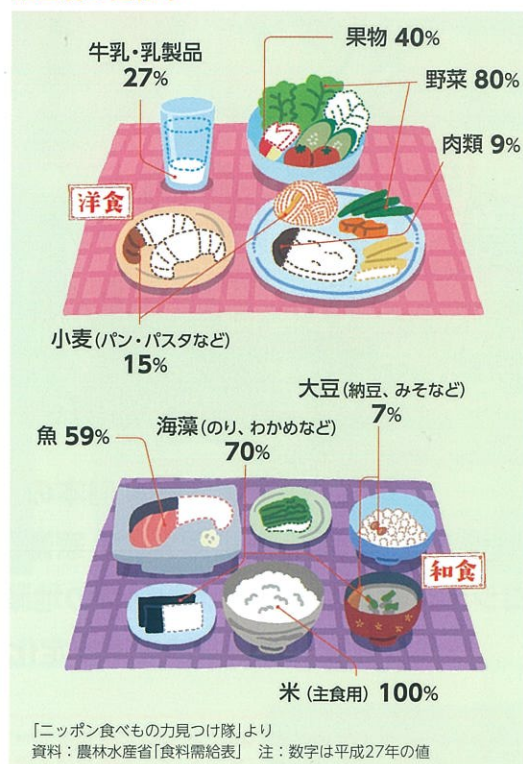
米の消費が減少する一方で、畜産物や油脂類の消費が増大する等の食生活の変化が大きな要因です。

諸外国に比べても日本の自給率は低い水準にあり、食料の安全保障のためには、国内生産の増大を基本にし、輸入・備蓄を適切に組み合わせることが必要です。

我が国と諸外国の食料自給率



品目別の自給率



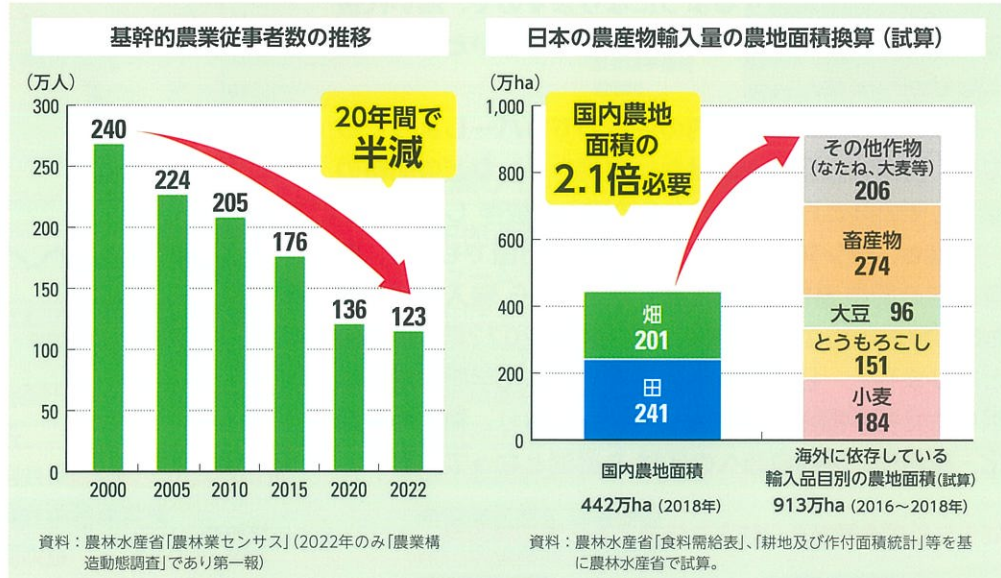
減少する食を支える人と農地

日本の農業を支える農業従事者数は2022年に約123万人となり、20年間で半減しました。また、平均年齢は67.9歳となっています。

日本の現在の農地面積は約430万haで、1960年と比べ約3割減少しました。海外から輸入している農産物を国内で生産するために必要な農地面積は913万haと、国内の農地面積の2.1倍にもなります。

日本の食料生産を持続的なものとするため、担い手の確保や農地の整備・維持が喫緊の課題となっています。

基幹的農業従事者数の推移と農地面積



家計の味方！ お茶碗一杯のごはんの値段

- お茶碗一杯のコメは、精米重量で約65g、平均小売価格 (2,123円/5kg) で換算すると、約28円です。お茶碗約4杯のごはんは、ミネラルウォーター (2リットル) の値段と同じ程度です。
- お米の自給率はほぼ100%。日本の食料供給熱量 (カロリー) の約2割を占めており、食料安全保障の要とも言えますが、食生活の変化に伴い米の消費量は50年間で半減しました。

出典：各食品の価格は、総務省統計局の小売物価統計調査(最新データ2023年11月発表)



食を守るため、政治の場で発信

日本の食料事情や食を支える人、農地などの様々な課題について、皆様から頂いた声をもとに、国会などの政治の場で発言を重ね、様々な取組に繋げてまいります。

参議院予算委員会（集中審議） 令和5年3月27日

岸田総理に対し、国民が日々生きていくためには、必要な食料を供給するための食料安全保障の確立と、これに対する国民の理解の醸成が必要と主張し、今後の取組について質問。

【内閣総理大臣（岸田文雄君）】

食料安全保障の強化は緊急の対応が必要な重要課題であり、世界的な食料情勢など、我が国の食料、農業を取り巻く課題の変化を踏まえ、来年度中に食料・農業・農村基本法改正案を国会に提出することを視野に、六月をめどに、食料・農業・農村政策の新たな展開方向を取りまとめることにしております。

そして、農業、農村への国民の理解、また国産農産物の積極的な選択を促す消費面での取組、こうしたものが重要となってきます。

丁寧な発信を行い、国民の理解醸成を図ってまいりたいと考えております。



人口減少下においても食料の生産基盤を維持するための取組

多様な農業人材の育成・確保の取組

- ☐ 新規就農、青年等を雇用する経営体等の育成・確保など、地域農業の主体となる経営体への支援
- ☐ 農地を継承して貰うための農地バンクを通じた農地の集約化

農業者の経営安定対策の取組

- ☐ 経営安定のための交付金、収入保険、肥料の供給・価格の安定対策
- ☐ 多面的機能・環境負荷低減の直接支払

農業生産基盤の整備・保全

- ☐ スマート技術等を活用した営農を進めるための農地の大区画化、農山漁村の通信環境整備の推進
- ☐ 生産基盤整備の実施とあわせた農地の集積・集約化の促進

生産性の向上に資するスマート農業の実用化

- ☐ スマート技術や新品種の開発
- ☐ 食品の生産から加工・流通までの無駄を省く食料システムの構築



ロボット田植え機による田植え作業



自動法面草刈り機を操作



ロボットコンバインによる収穫作業

コメを作るだけじゃない！ 田んぼのいろんな働き

- 水田には主食であるコメを作る働き以外にもいろいろな働きがあります。
- 大雨のときはダム（田んぼダム）でもあり、雨を貯めることにより洪水を抑制する機能も持っています。
- 多種多様な生物の生息・生育環境を提供し、貯まった水は地下水になるなど環境を保全する機能もあります。
- これらの多面的機能は、洪水防止機能だけでも年間約3兆5000億円もの価値があると試算されています。



**安全安心な食と自然豊かな農山漁村を守り、
未来の子供たちに引き継ぐため、皆様のお力をお貸しください。
全国各地に足を運び、皆様の声を国政に繋げる努力を
続けてまいります。**

生産者の皆様の声を伺う



福島県下で青年農業者と意見交換

消費者の皆様の声を伺う



兵庫県下で有機農業ママ友の会の皆さんと意見交換

流通業者の皆様の声を伺う



千葉県下で卸売市場関係者と意見交換

宮崎まさおプロフィール

昭和38年12月3日 兵庫県神戸市北区の兼業農家に次男として生まれる
昭和57年 3月 兵庫県立兵庫高等学校卒 テニス部キャプテンとして活躍
昭和62年 3月 神戸大学農学部農業工学科卒
昭和62年 4月 農林水産省入省 以後本省、地方農政局、国営事業所、地方行政、海外勤務等を歴任
平成29年12月 農林水産省農村振興局地域整備課長で退官
平成31年 7月 第25回参議院通常選挙（全国比例）当選
令和3年10月～令和4年8月 農林水産大臣政務官
現在に至る



令和元年8月1日
国会議事堂前
初登院

主な役職

【国会関係】 予算委員会理事
農林水産委員会委員
資源エネルギー・持続可能社会に関する調査会理事
災害対策特別委員会委員
【党 関 係】 参議院自民党政務調査会副会長
政務調査会農林部会副副会長
政務調査会水産総合調査会副会長
政務調査会災害対策特別委員会事務局次長
地方創生実行統合本部事務局次長
女性局次長

ほか

所属している議員連盟等

棚田振興議員連盟
ファームステイ(農泊)推進議員連盟
自由民主党農村基盤整備議員連盟
自由民主党畜産振興議員連盟
食品産業振興議員連盟
自由民主党果樹農業振興議員連盟
都市農業研究会
有機農業推進議員連盟
水田農業振興議員連盟
自由民主党 野菜振興議員連盟

など約80議連

宮崎雅夫通信・メルマガ等の申込みは、HP又は国会事務所まで

後援会加入の申し込みは
こちらから！

宮崎雅夫後援会

宮崎まさお 🔍 検索

〒105-0004 東京都港区新橋5丁目33-9 グリーンビル3F
TEL : 03-6432-0672 FAX : 03-3432-8884
Mail : miyazaki_masao_kouenkai@miyazaki-noson.jp



公式ホームページ

